

運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2022年12月12日>

日本株オープン 新潮流

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月24日から2024年12月10日までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株オープン 新潮流」は、2022年12月12日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
19期 (2018年12月10日)	円 8,455	円 60	% △7.7	ポイント 1,589.81	% △12.3	% 92.5	% -	百万円 4,621
20期 (2019年12月10日)	9,299	60	10.7	1,720.77	8.2	99.2	-	4,735
21期 (2020年12月10日)	11,960	100	29.7	1,776.21	3.2	98.0	0.7	5,110
22期 (2021年12月10日)	13,801	130	16.5	1,975.48	11.2	99.2	-	5,381
23期 (2022年12月12日)	10,754	100	△21.4	1,957.33	△0.9	93.8	-	4,022

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

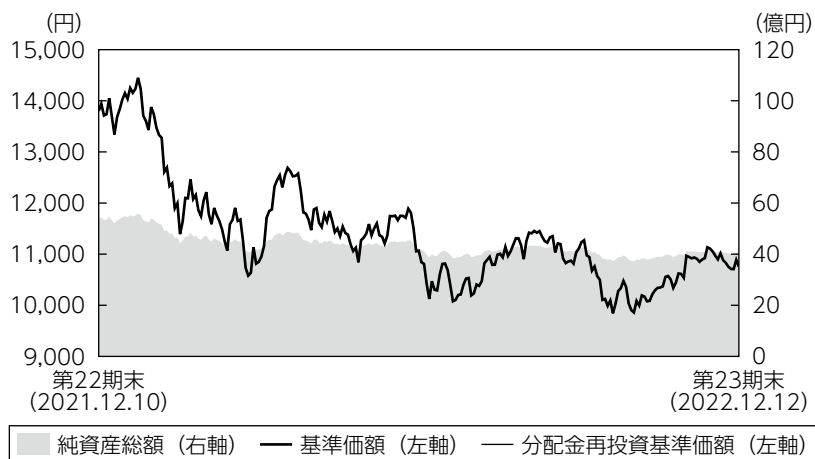
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2021年12月10日	円 13,801	% -	ポイント 1,975.48	% -	% 99.2	% -
12月末	14,234	3.1	1,992.33	0.9	99.3	-
2022年1月末	12,099	△12.3	1,895.93	△4.0	99.3	-
2月末	11,671	△15.4	1,886.93	△4.5	99.2	-
3月末	12,625	△8.5	1,946.40	△1.5	98.1	0.4
4月末	11,539	△16.4	1,899.62	△3.8	98.7	0.4
5月末	11,742	△14.9	1,912.67	△3.2	98.9	0.4
6月末	10,395	△24.7	1,870.82	△5.3	99.2	-
7月末	10,937	△20.8	1,940.31	△1.8	99.4	-
8月末	11,198	△18.9	1,963.16	△0.6	98.6	-
9月末	9,843	△28.7	1,835.94	△7.1	93.7	-
10月末	10,555	△23.5	1,929.43	△2.3	91.1	-
11月末	10,897	△21.0	1,985.57	0.5	92.9	-
(期末) 2022年12月12日	10,854	△21.4	1,957.33	△0.9	93.8	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月11日から2022年12月12日まで）

基準価額等の推移



第23期首：13,801円
第23期末：10,754円
(既払分配金100円)
騰落率：△21.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行いました。基準価額は、米国の金融引き締めの影響や米国の中国に対する半導体製造装置の輸出規制強化の影響などを受けて、下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から3月中旬にかけては、米国による金融引き締めやロシアによるウクライナへの侵攻、対ロシア制裁を背景としたインフレ懸念などの影響から下落しました。その後、各国で高いインフレがみられつつも、企業業績は市場想定ほど落ち込まず、一進一退の推移となりました。10月に入ると、米国におけるインフレの鈍化から金融引き締めペースに対する緩和期待や円安による企業業績の下支えもあり、国内株式市場は上昇しました。期末にかけては、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大による懸念が生じる場面はありつつも、国内株式市場は、安定して推移しました。

〈東証株価指数（TOPIX）の推移〉

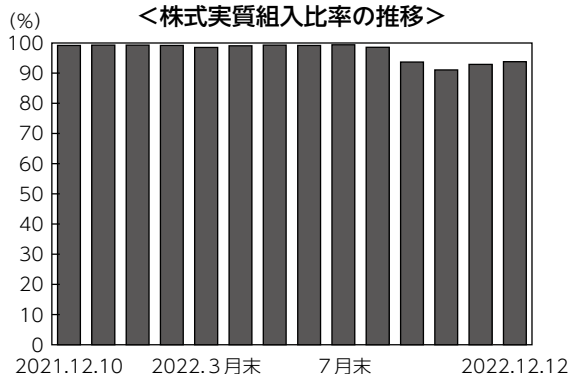


ポートフォリオについて

当ファンドは国内株式を主要投資対象とし、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに注目した運用を行いました。

売買については、日本電信電話、ソニーグループ、朝日インテックなどの買い付けを行う一方、恵和、マクニカホールディングス、レーザーテックなどの売却を行いました。

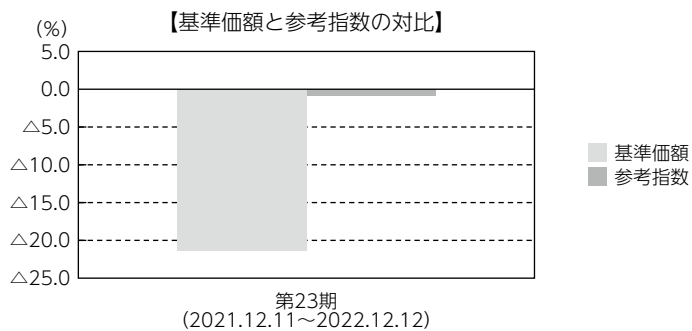
〈株式実質組入比率の推移〉



※比率（先物取引を含む）は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月11日 ～2022年12月12日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.92%
当期の収益	－円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	6,033円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場については、各国中央銀行による金融引き締めの影響から、短期的には企業業績が懸念される場面も想定されるものの、徐々に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。個別銘柄では、新型コロナウイルス感染症や地政学リスクの影響から新たに生まれた需要や、高齢化や労働人口の減少など日本が構造的に抱える課題から生まれる需要を取り込み、中長期的に成長するポテンシャルがある企業が存在すると考えています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資してまいります。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2021年12月11日 ～2022年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	214円	1.880%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,405円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出、ファンドの監査報酬等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(101)	(0.885)	
(販売会社)	(101)	(0.885)	
(受託会社)	(13)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	11	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(11)	(0.094)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	225	1.974	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

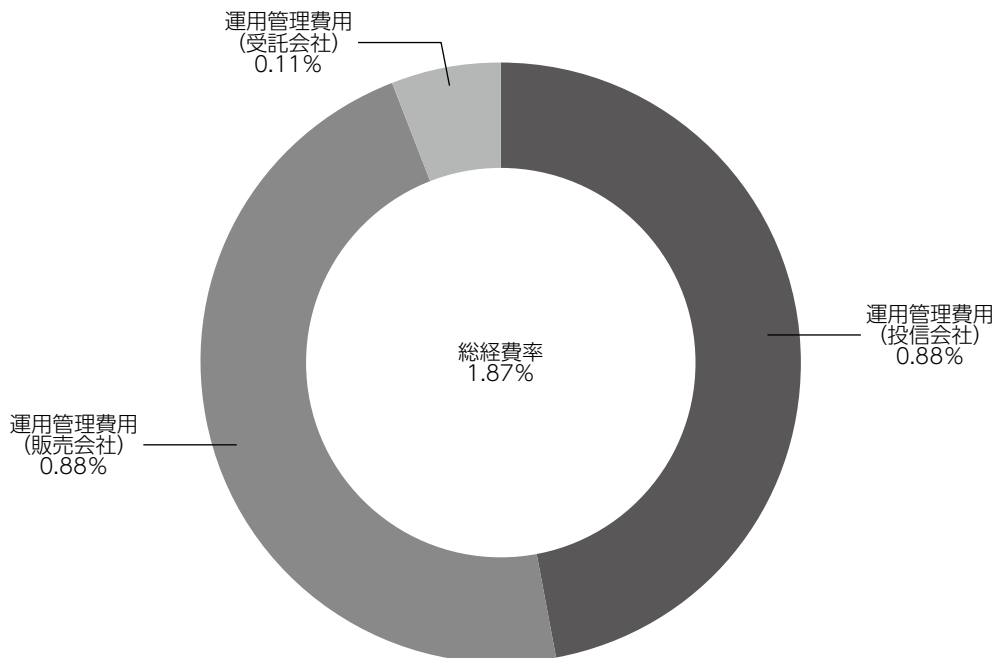
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,134.2 (73)	千円 3,582,863 (-)	千株 1,312.7	千円 4,018,459

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 113	百万円 116	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,601,322千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,274,963千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月11日から2022年12月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,582	百万円 805	% 22.5	百万円 4,018	百万円 1,161	% 28.9
株 式 先 物 取 引	113	113	100.0	116	116	100.0
金 銭 信 託	0.00275	0.00275	100.0	0.00275	0.00275	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,085千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,079千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
サカタのタネ	—	3.5	15,645
食料品 (1.7%)			
味の素	—	14	62,804
パルプ・紙 (—%)			
ザ・バック	16	—	—
化学 (4.9%)			
信越化学工業	8	7.6	129,960
東京応化工業	13	—	—
恵和	40	—	—
富士フィルムホールディングス	—	3	21,054
メック	—	6	14,466
デクセリアルズ	—	6.8	20,842
医薬品 (4.1%)			
中外製薬	—	10	36,140
第一三共	—	13	56,849
セルソース	—	13.3	63,042
ガラス・土石製品 (3.6%)			
東洋炭素	—	16	63,120
MARUWA	8	—	—
フジインコーポレーテッド	20	10	73,300
非鉄金属 (0.0%)			
日本電解	—	0.1	232
機械 (6.5%)			
日本製鋼所	—	9.5	27,075
ディスコ	2	0.8	32,520
レオン自動機	50	—	—
SMC	2	0.8	50,088
ローツェ	15	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	11.9	44,744
ダイキン工業	—	3.9	85,722
CKD	65	—	—
マキタ	—	1.5	4,732
電気機器 (20.7%)			
イビデン	20	16.4	90,692
ミネベアミツミ	50	—	—
日立製作所	—	10.5	74,035
オキサイド	11	6.2	44,516
湖北工業	—	2.2	15,796
日本電産	—	5	41,230
アドテック プラズマ テクノロジー	50	28	53,172
ルネサスエレクトロニクス	90	31	40,160

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	18	—	—
ソニーグループ	—	11.1	120,712
アドバンテスト	13	2	19,620
キーエンス	3	2.4	134,280
レーザーテック	9	2.4	62,184
日本電子	16	—	—
ローム	6	—	—
新光電気工業	25	—	—
太陽誘電	30	2.6	11,323
村田製作所	18	1.5	11,031
SCREENホールディングス	5	—	—
東京エレクトロン	4	1.4	63,350
輸送用機器 (3.3%)			
トヨタ自動車	—	27	53,001
スズキ	—	15.3	71,221
精密機器 (7.1%)			
テルモ	—	4.9	19,585
ナカニシ	—	8	22,296
インターアクション	60	12.7	19,392
マニー	—	1.1	2,426
トプコン	50	—	—
理研計器	—	3	14,910
HOYA	6	6.5	89,667
朝日インテック	—	39.5	100,488
その他製品 (2.7%)			
前田工織	40	19.9	63,282
フルヤ金属	—	4	37,360
情報・通信業 (19.6%)			
手間いらず	—	1.3	6,526
ラクーンホールディングス	90	—	—
セルシス	100	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	5	61,950
インターネットイニシアティブ	—	36.1	89,311
マークラインズ	—	24	66,912
ダブルスタンダード	—	18.5	39,349
チェンジ	—	10	24,850
ビジョナル	—	5.6	57,456
サスメド	—	36.2	66,608
Finatextホールディングス	—	11.7	5,335
ミンカブ・ジ・インフォノイド	40	—	—
メドレー	—	9.5	42,702
JMDC	—	11.3	56,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビザスク	—	3.4	6,667
UNERRY	—	10.3	26,790
EWELL	—	3.7	15,577
日本電信電話	—	30	111,900
カプコン	—	14	61,180
卸売業 (1.2%)			
マクニカホールディングス	50	—	—
伊藤忠商事	—	10.3	43,939
小売業 (2.4%)			
パルグループホールディングス	—	3.5	8,473
オイシックス・ラ・大地	—	0.5	962
コスモス薬品	—	4.3	60,501
セブン&アイ・ホールディングス	—	3.5	19,558
銀行業 (2.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	69.7	52,658
三井住友フィナンシャルグループ	—	6	27,930
保険業 (0.5%)			
東京海上ホールディングス	—	7	19,579
その他金融業 (2.6%)			
プレミアグループ	40	55	96,470
不動産業 (1.2%)			
オープンハウスグループ	9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	26	14	44,170
サービス業 (15.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	23.5	42,699
ギグワークス	200	237.6	78,645
新日本科学	—	24.5	54,855
エムスリー	—	17.5	72,152
エスプール	—	25.4	23,241
IBJ	—	53	50,403
シグマクス・ホールディングス	20	—	—
リクルートホールディングス	20	17	73,236
マネジメントソリューションズ	—	16.8	59,892
アンビスホールディングス	—	32.5	114,075
フォースタートアップス	—	4	10,100
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	1,358	1,252.5	3,771,679
	銘柄数<比率>	41銘柄	79銘柄 <93.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	3,771,679	91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	354,752	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,126,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,126,431,306円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	323,017,841
株 式(評価額)	3,771,679,050
未 収 入 金	29,147,265
未 収 配 当 金	2,587,150
(B) 負 債	103,927,978
未 払 金	25,151,337
未 払 収 益 分 配 金	37,404,866
未 払 解 約 金	2,964,615
未 払 信 託 報 酬	38,407,160
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,022,503,328
元 本	3,740,486,662
次 期 繰 越 損 益 金	282,016,666
(D) 受 益 権 総 口 数	3,740,486,662口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,754円

(注) 期首における元本額は3,899,363,299円、当期中における追加設定元本額は90,702,085円、同解約元本額は249,578,722円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月11日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	67,918,019円
受 取 配 当 金	67,966,517
受 取 利 息	494
そ の 他 収 益 金	5,661
支 払 利 息	△54,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,077,676,731
売 買 損 益	323,429,380
売 買 損 益	△1,401,106,111
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,701,262
取 引 損 益	3,450,567
取 引 損 益	△749,305
(D) 信 託 報 酬 等	△82,209,515
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,089,266,965
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,043,016,318
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△634,327,821
(配 当 等 相 当 額)	(251,217,986)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△885,545,807)
(H) 合 計(E+F+G)	319,421,532
(I) 収 益 分 配 金	△37,404,866
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	282,016,666
追 加 信 託 差 損 益 金	△634,327,821
(配 当 等 相 当 額)	(251,217,986)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△885,545,807)
分 配 準 備 積 立 金	2,005,611,452
繰 越 損 益 金	△1,089,266,965

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	251,217,986
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,043,016,318
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,294,234,304
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,133.52
(g) 分 配 金	37,404,866
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。